**大阪府における人権相談の取組み**

**１　人権に関わる総合的な相談窓口の整備**

（１）府民向け人権相談（人権相談事業として委託）

●府民からの人権に関わる相談に応じて適切な助言を行い、相談者の自主的な問題解決を支援する

 　　　　　相談窓口を運営

●相談実績　H29.4～H29.9 316件（うち同和問題に関する相談　17件）

●各月を人権課題別の集中月間と位置づけ、具体的な人権問題について集中相談を実施

（集中月間を設けている人権課題）

「同和問題・部落差別」、「性的マイノリティ（ＬＧＢＴ）」、「見た目問題」、「ヘイトスピーチ」、

「児童養護施設や里親]、[障がい者（児）問題」

●障がいや高齢、ひきこもり等の事情により来所が困難な相談者に、市町村の公共施設等を活用した

身近な場所での出張相談を実施

●出張相談実績　 H29.4～H29.9 11件（うち同和問題に関する出張相談　1件）

（２）専門家との連携相談支援（人権相談事業として委託）

●法律や医療などの専門的な相談について、専門家や当事者団体等から助言等を受けて対応すると

ともに、必要に応じて相談者に同行して専門家等の相談支援を実施

●連携相談実績　H29.4～H29.9　弁護士相談 17件、その他の専門機関　1件

（同和問題に関して専門家と連携して相談を支援した案件はなし）

（参考）府民向け人権相談及び大阪府人権局が対応した相談件数　　　　　　　（単位:件）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **相談実績** | **H26** | **H27** | **H28** |
| 人権相談総実件数 | 608 | 625 | 692 |
| 　うち同和問題に関する相談件数 | 38 | 41 | 30 |
| 　全体に占める割合 | 6.2% | 6.6% | 4.3% |

※平成26年度から平成28年度までの相談件数を課題別に見ると、「障がい者」、「職業や雇用」、

　　　　　　　 「子ども」の順番となっている。

　　　　　　　（同和問題に関する相談の事例）

・交際相手がいわゆる同和地区に住んでいる。自分の両親には、結婚について反対されて

いないが、結婚後は、別の地域に住んでほしいと言われ、悩んでいる。

・息子に自身がいわゆる同和地区出身であることを伝えていない。そのことが息子が就職活動

をしても採用に至らない理由ではないかと悩んでいる。

資料３

**２　市町村の人権相談事業への支援**

（１）総合相談事業交付金の交付

●市町村が地域の実情に沿って取り組む相談事業を支援及び促進するため、交付金を交付

●交付金額の算定にあたっては、相談体制の整備やきめ細かな相談対応など、市町村の効果的･

効率的な取組みを促すため、相談件数やその対応内容、創意工夫の取組み実績等に基づき配分

●平成29年度交付額　　2億6,290万円（43市町村）

（２）市町村人権相談サポート（人権相談事業として委託）

●市町村の相談窓口から相談事案に対する支援を求められた場合に助言を行うとともに、必要に応じて

市町村と「ケース会議」を開催し、関係機関と協議調整を実施

●サポート実績　H29.4～H29.9 　39件（うち同和問題に関するサポート件数　9件）

**3　大阪府内人権相談機関ネットワークの連携強化（人権相談事業として委託）**

（１）人権相談機関ネットワーク（H30.1現在　289機関加盟）の運営

●大阪府内において人権に関わる相談対応を行っている各機関の活動状況等をメールマガジン等で

情報発信し、ネットワーク加盟機関相互の情報交換を促進

（２）「おおさか相談フォーラム」の開催（H30.1.25開催）

●ネットワーク加盟機関の相談員等が相談事業に関わる基本的な課題を学ぶとともに、経験交流や

情報交換及びスキルアップを図ることを目的に開催

（３）相談事例研究会の開催

●市町村の人権相談員等のスキルアップのため、集約した相談事例の中から今日的な課題や特徴的

な事例を題材にした相談事例研究会を開催（H29.11～12　府内4ブロックにて開催）

（４）人権相談集約

●人権相談機関ネットワーク加盟機関等に寄せられた人権問題に関わる相談事案等の集約を行い、

人権問題の現状を把握するとともに、大阪府のホームページで周知